

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計 画 主 体 名	計 画 期 間
・滋賀県(代表) ・大津市	平成27年度～平成31年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
滋賀県農政水産部耕地課	077-528-3946	077-528-4888	gh00@pref.shiga.lg.jp
大津市産業観光部田園づくり振興課	077-528-2758	077-523-4053	otsu1606@city.otsu.lg.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。

連絡先

・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

メールアドレス

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標		増 加 率 等 の 算 出
	増加率等	
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1年	設定する目標は計画区域における基盤整備事業着手までの年数とする。 計画区域における基盤整備事業着手までの年数(年) ＝事業実施後、区画整理事業の着手までの年数(年)
事業活用活性化計画目標の設定根拠		生産性の高い優良農地の確保および農業用施設の機能確保を図ることで、担い手の育成および農業経営の向上につながり、農業地域の定住促進が期待できる。 田上Ⅰ地区において基盤整備事業(農業競争力基盤整備事業)の目標着工年度を平成29年度と設定しているため、事業活用活性化計画目標を1年とした。
事業活用活性化計画目標		増 加 率 等 の 算 出
	増加率等	
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

事業活用活性化計画目標の設定について

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用するに当たっては、実施要領の別紙に定める事業活用活性化計画目標を設定し、その目標の達成に必要な事業メニューを実施することとする。目標の設定に当たっては各項目毎に以下に定めるところによるものとする。

目標番号	事業活用活性化計画目標の項目及び設定の考え方
1	定住人口の確保
	設定する目標は計画区域における転出入割合の増加とし、次により求めることとする。 計画区域における定住人口の確保(ポイント)＝(計画期間内の転出入割合(％)(目標)－計画期間前※注3の転出入割合(％)(現状)) 注1 転出入割合＝転入人口÷転出人口×100(四捨五入により小数点第2位まで求める。また、転出人口が「0」の場合は「1」として計算する。) 2 転出入は計画区域の転出入人口 3 計画期間と同じ年数とする。
2	交流人口の増加
	設定する目標は計画区域外からの入込客数の増加率とし、次により求めることとする。 計画区域における交流人口の増加(％)＝計画期間内の計画区域外からの入込客数(人)(目標)÷計画期間前※注3の計画区域外からの入込客数(人)(現状)×100－100 注:1 計画区域外からの入込客は、日帰り客だけでなく宿泊客等、全てを含めた入込客とする。 2 四捨五入により小数点第2位まで求める。 3 計画期間と同じ年数とする。
3	滞在者数及び宿泊者数の増加
	設定する目標は計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加率とし、以下により求めることとする。 計画区域内の都市農山漁村交流施設等における滞在者数及び宿泊者数の増加(％)＝(計画期間の滞在者数及び宿泊者数(人)(目標)÷計画期間前※注2の滞在者数及び宿泊者数(人)(現状))×100－100 注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。 3 計画期間前の滞在者数及び宿泊者数が「0」の場合は「1」として計算する。

4	地域産物の販売額の増加
	設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加率とし、以下により求めることとする。 計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(%) = (計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)(目標) ÷ 計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売額(千円)(現状)) × 100 - 100 注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。
5	地域産物の販売量の増加
	設定する目標は計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加率とし、以下により求めることとする。 計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加(%) = (計画期間内の地域産の農林水産物の販売量(t)(目標) ÷ 計画期間前※注2の地域産の農林水産物の販売量(t)(現状)) × 100 - 100 注1 四捨五入により小数点第2位まで求める。 2 計画期間と同じ年数とする。 3 地域産の農林水産物の販売量について、その種類が多様であることから合計の増加率を設定することが適当でない場合は本交付金の活用により販売量の増加が見込まれる代表の農林水産物の販売量について記入すること。
6	定住等の促進に資する遊休農地の解消
	設定する目標は計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積とし、以下により求めることとする。 計画区域における遊休農地の解消に向けた調査面積(ha) = 計画期間内の計画区域における遊休農地の実態等の調査対象面積(ha)
7	定住等の促進に資する遊休農地の解消
	設定する目標は計画区域における遊休農地の解消面積とし、以下により求めることとする。 計画区域における遊休農地の解消面積(ha) = 計画期間内の計画区域における土地条件整備による遊休農地の解消面積(ha)
8	定住等の促進に資する担い手への農地利用集積
	設定する目標は計画区域における担い手への農地利用集積率の増加とし、以下により求めることとする。 計画区域における担い手への農地利用集積率の増加(ポイント) = (計画期間終了時の事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha) ÷ 事業の受益面積(ha))(目標) × 100 - (事業実施地区における担い手への経営等農用地面積(ha) ÷ 事業の受益面積(ha))(現状) × 100 注1 担い手とは、農村振興局長が別に定める基準に適合する農業者又は農業者の組織する団体とする。 2 担い手への農地利用集積率とは、対象事業の受益面積(ha)に占める担い手の経営等農用地(所有権若しくは利用権に基づき又は農作業受託により集積された農用地をいう。)面積(ha)の割合とする。(四捨五入により小数点第2位まで求める)

9	定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保
	設定する目標は計画区域における農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積とし、以下により求めることとする。 計画区域における農業用排水施設等の機能の確保(ha)＝計画期間内に農業用排水施設等の整備・保全により条件整備され機能が確保された農地の面積(ha)
10	定住等の促進に資する基盤整備の円滑化
	設定する目標は計画区域における区画整理事業又は交換分合着手までの年数とし、以下により求めることとする。 計画区域における区画整理事業又は交換分合着手までの年数(年)＝事業実施後、区画整理事業又は交換分合の着手までの年数(年)
11	定住等の促進に資する農用地の集団化
	設定する目標は計画区域における分散された農地が集団化される割合とし、以下により求めることとする。ただし、農地が集団化される場合に代えて農村振興局長が別の場合を定める場合には、その割合を目標とし、農村振興局長が別に定めるところにより求めることとする。 計画区域における農地の集団化率(%)＝(計画期間前の事業実施地区の団地数－計画期間終了時の団地数)÷(計画期間前の事業実施地区の団地数－地区内の耕作者数)×100 注：四捨五入により小数点第2位まで求める。
12	農山漁村景観を活かした取組の増加
	設定する目標は計画区域における農山漁村景観に関する活動数の増加とし、以下により求めることとする。 計画区域における事業の実施を契機とした農山漁村景観の維持・保全・利活用等の活動数の増加数(回) ＝計画期間内の活動数(回)－計画期間前※注1の活動数(回) 注：1 計画期間と同じ年数とする。 2 農山漁村景観に関する活動とは、交付対象事業により整備した施設等の保全・維持管理等に関する活動、農山漁村景観の維持・保全に資する活動及び農山漁村景観の利活用等を行う活動をいう。
13	自然環境の保全・再生に向けた取組の増加
	設定する目標は計画区域における環境創造に資する取組数の増加とし、以下により求めることとする。 計画区域内における事業の実施を契機とした環境創造に資する取組数の増加数(回)＝計画期間内の取組数(目標)－計画期間前※注1の取組数 注：1 計画期間と同じ年数とする。 2 環境創造に資する取組とは、ビオトープの管理活動等の自然環境の保全・再生を目的とした地域住民等による活動をいう。

14	定住者又は来訪者の安全確保
	設定する目標は計画区域における一時避難場所の面積の増加率とし、以下により求めることとする。
	計画区域における一時避難場所面積増加率(%) = 計画期間終了時の一時避難広場面積(㎡)(目標) ÷ 計画作成時の一時避難広場面積(㎡)(現在) × 100 - 100 注: 四捨五入により小数点第2位まで求める。

注 現状の数値は直近の数値とし、前年度実績等により記入することとする。

Ⅱ 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
基盤整備(農用地等集団化)	田上Ⅰ地区	経営体育成促進換地等調整事業 ・地区内農地等状況調査 ・合意形成促進 ・地区内アンケート調査 ・地域営農構想作成 ・換地設計基準作成等	120ha	平成27年度～ 平成28年度	大津市	10,000	5,000	50%	5,000	当該事業の実施により、基盤整備事業及び換地処分を円滑に実施することができる。地区内の分散された農地が集団化することにより、大型農業機械による農作業の効率化、省力化が図れ、担い手の育成等地域農業の活性化が推進できる。
合 計										

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

田上1地区活性化計画(滋賀県大津市)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

- ☐ 1 農林漁業者等の組織する団体
☐ ①農業生産法人 ☐ ②農事組合法人 ☐ ③その他
☐ 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項

(交付対象事業別概要)

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
なし			

- 【記入要領】
- ①交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。

②連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。

③事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。

④地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

IV 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画

[illegible]

[illegible]